

REDD+をめぐる国際動向

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
政策研究事業本部 環境・エネルギー部
主任研究員 矢野 雅人

アウトライン

- COP24 の結果概要
- 国際基金等の動向
- 今後直面する資金の問題
- 資金ギャップを埋める「民間資金」の可能性
- 民間参画を促すためのインセンティブ
- 求められる発想の転換
- これからの REDD+プロジェクト組成（私案）

COP24 の結果概要 ①

- 昨年 12 月 2 日 ~ 15 日に、ポーランド・カトヴィツェにおいて、国連気候変動枠組条約第 24 回締約国会議（COP24）、パリ協定第 1 回締約国会合第 3 部（CMA1-3）等が開催された。
- 会合では、2020 年以降のパリ協定の本格運用に向けて、同協定の実施指針の採択を目指した交渉が行われた。
 - 1 週目：パリ協定特別作業部会第 1 回会合第 7 部（APA1-7）、第 49 回補助機関会合（SB49）が開催され、交渉官レベルで技術的な交渉が行われた。交渉は、APA 及び SB 議長が事前に用意したテキスト（実施指針の合意文書案）を複数回改訂する形で進められた。
 - 2 週目：1 週目の議論の成果を土台に、技術的な議論を継続しつつ、政治レベルで解決が必要な論点について閣僚級の交渉が行われた。

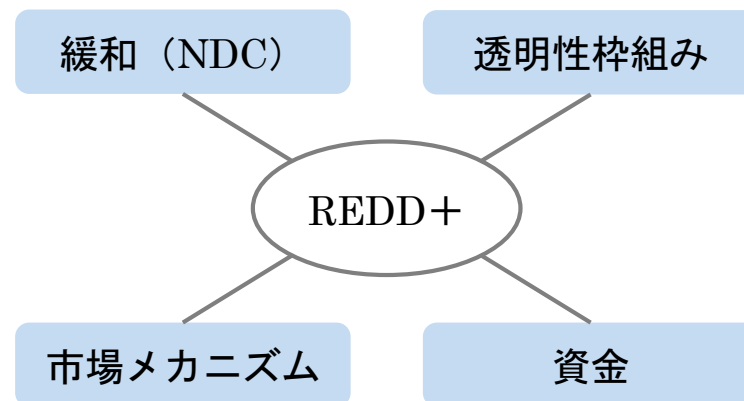


COP24 の結果概要 ②

- 交渉の結果、パリ協定の実施指針が採択された。
- ただし、市場メカニズムについては詳細ルールの合意に至らず、本年 11 月に開催される COP25 での採択に向けて継続検討されることとなった。

REDD+への影響

- 会合を通じて REDD+が独立の議題として取り扱われることはなく、透明性枠組みや市場メカニズム等の議題と関連する形で議論がなされた。
 - ✓ REDD+が議題にならなかったのは、2015 年の COP21 において基本ルールが決定済みのため。
- COP24 でパリ協定が前進したことは REDD+にとっても重要なシグナルに。ただし、REDD+実施者の立場から見ると、COP24 の前後で状況に大きな変化はない。
- REDD+クレジットに関心を寄せる企業は、（COP24 で合意に至らなかった）市場メカニズムの議論に引き続き着目する必要がある。



参考) 透明性枠組みに残った市メカ関連の文言

- 透明性枠組みのガイダンス (MPGs) が市場メカニズムに言及。
 - クレジットメカニズムに参加する国は以下の情報を提供しなければならない。
 - ✓ 移転したクレジット分の排出量の上乗せ、あるいは獲得したクレジット分の排出量の差し引きによって調整した排出量バランス等に関する情報
 - ✓ クレジットメカニズムがどのように持続可能な開発を促進し、ガバナンス等において環境十全性や透明性を保証し、(今後採択される予定の) 市場メカニズムのガイダンスと一貫した二重計上の回避を保証するロバストなアカウンティングを適用するのかに関する情報 / 等

国際基金等の動向

- 現在、様々な国際基金等が REDD+ を支援。
- 各国の取組は準備（readiness）フェーズから実施（implementation）フェーズへ徐々に移行。それに伴い、国際基金等の支援対象も結果に基づく支払い（results-based payment : RBP）にシフトしつつある。
- 主な国際基金等が RBP 向けに準備している資金は約 17 億米ドル（注）。
 - 仮に途上国からの申請 1 回につき 5,000 万米ドルが支払われると仮定した場合、のべ 30 回・国程度の REDD+ プロジェクトを賄える規模。
- 既に 25 ヶ国程度の途上国が RBP を獲得、あるいは RBP 獲得に向けた申請手続きを進めている。これらに加えて、20 ヶ国程度が参照レベルを提出しており、今後 GCF 等に支払い申請を提出する可能性がある。

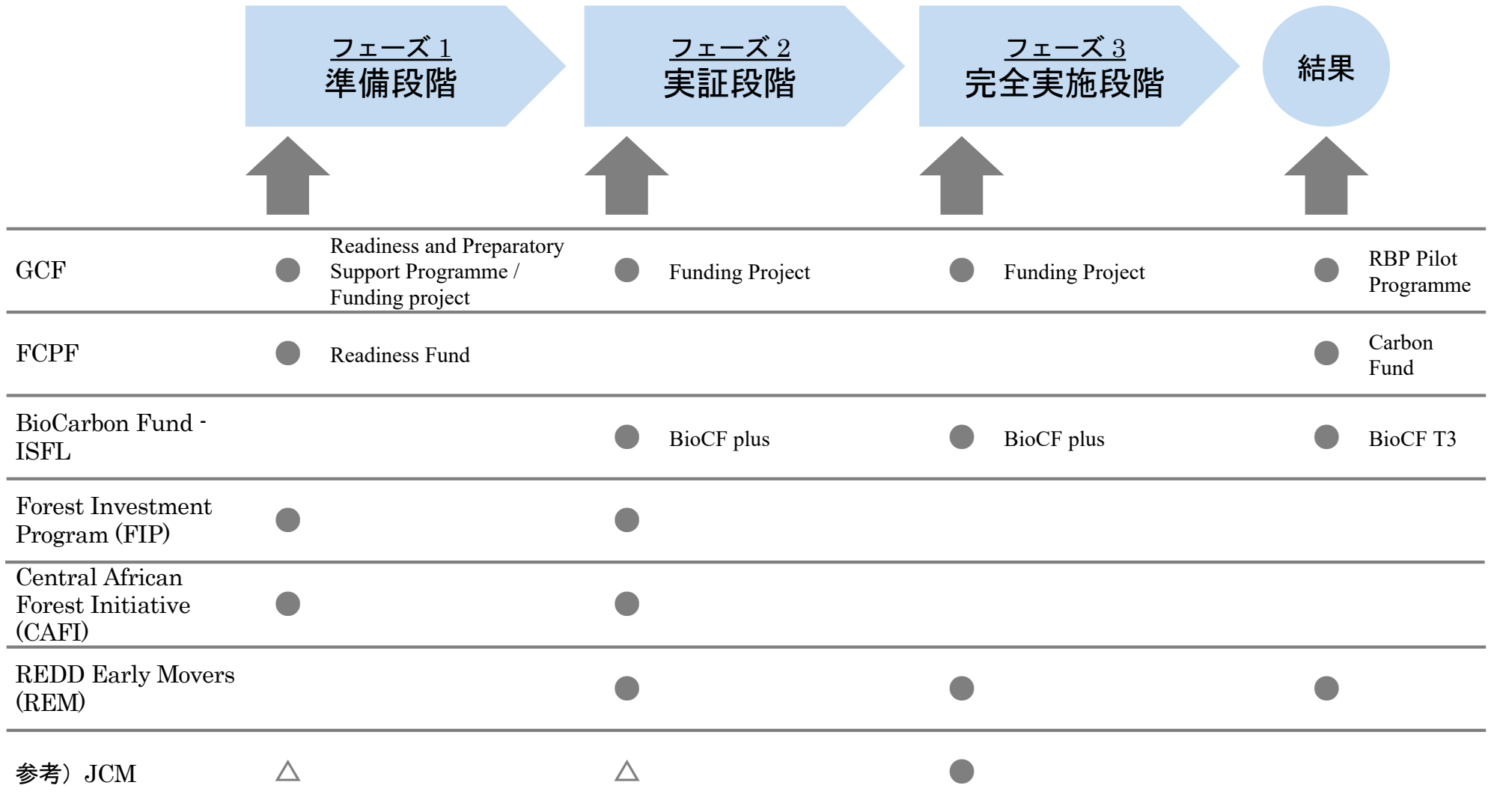


REDD+ の取組は着実に前進。

しかし、追加資金がなければ、数年のうちに手元資金が枯渇してしまう。

注) GCF、FCPF 炭素基金、BioCarbon ISLF、REDD Early Movers の報告書等に基づき三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が試算。

参考) 主な REDD+ の支援プログラム



参考) 各国のプログラム参加状況

国	プログラム	進捗
インドネシア	FCPF-CF BioCarbon	○ ERPD 作成中 ◎ 2021 年に ERPA 署名予定
ネパール	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
ベトナム	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
マレーシア	GCF	◎ WFR の文書作成・提出済
ラオス	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
フィジー	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
エクアドル	GCF REM	◎ WFR の文書作成・提出済 ◎ 支払いを決定済
グアテマラ	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
コスタリカ	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
コロンビア	GCF BioCarbon REM	◎ WFR の文書作成・提出済 ◎ 年内に ERPA 署名予定 ◎ 支払いを決定済
チリ	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
ドミニカ共和国	FCPF-CF	○ ERPD 作成中

国	プログラム	進捗
ニカラグア	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
ブラジル	GCF REM	◎ WFR の文書作成・提出済 ● 既に一部資金を受取済
ペルー	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
メキシコ	FCPF-CF BioCarbon	◎ ERPA 交渉中 ◎ 2020 年に ERPA 署名予定
エチオピア	BioCarbon	◎ 年内に ERPA 署名予定
ガーナ	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
カメルーン	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
コートジボワール	FCPF-CF	○ ERPD 作成中
コンゴ	FCPF-CF	○ ERPD 暫定承認
コンゴ民	FCPF-CF	● ERPA 署名済
ザンビア	BioCarbon	◎ 2020 年に ERPA 署名予定
マダガスカル	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中
モザンビーク	FCPF-CF	◎ ERPA 交渉中

- : RBP を獲得済あるいは RBP 獲得に係る交渉が終了済
- ◎ : RBP 獲得に向けたプロセスが最終段階にある
- : RBP 獲得に向けたプロセスを進めているが、まだ最終段階に至っていない

今後直面する資金の問題


- REDD+は中長期にわたる取組。これを円滑に実施していくためには、資金の問題を解決しなければならない。
- いずれ「誰が、どのような目的で資金を拠出するのか？」が重要課題に。
 - 現在の REDD+の主要な資金源は先進国の公的資金。今後も重要な資金源として期待されているが、いずれの国も財政余力に乏しく、拠出額が先細っていく可能性が高い。

先進国に対する圧力

- 現在、先進国は年間 1,000 億米ドルの資金を動員する目標にコミットしている（2025 年まで）。
- COP24 は、年間 1,000 億米ドルを下限とする新たな資金目標について、2020 年 11 月の CMA3 から検討を開始することを決定。
- 加えて COP24 は、先進国が資金拠出に関する事前報告を隔年で行わなければならないことも決定。

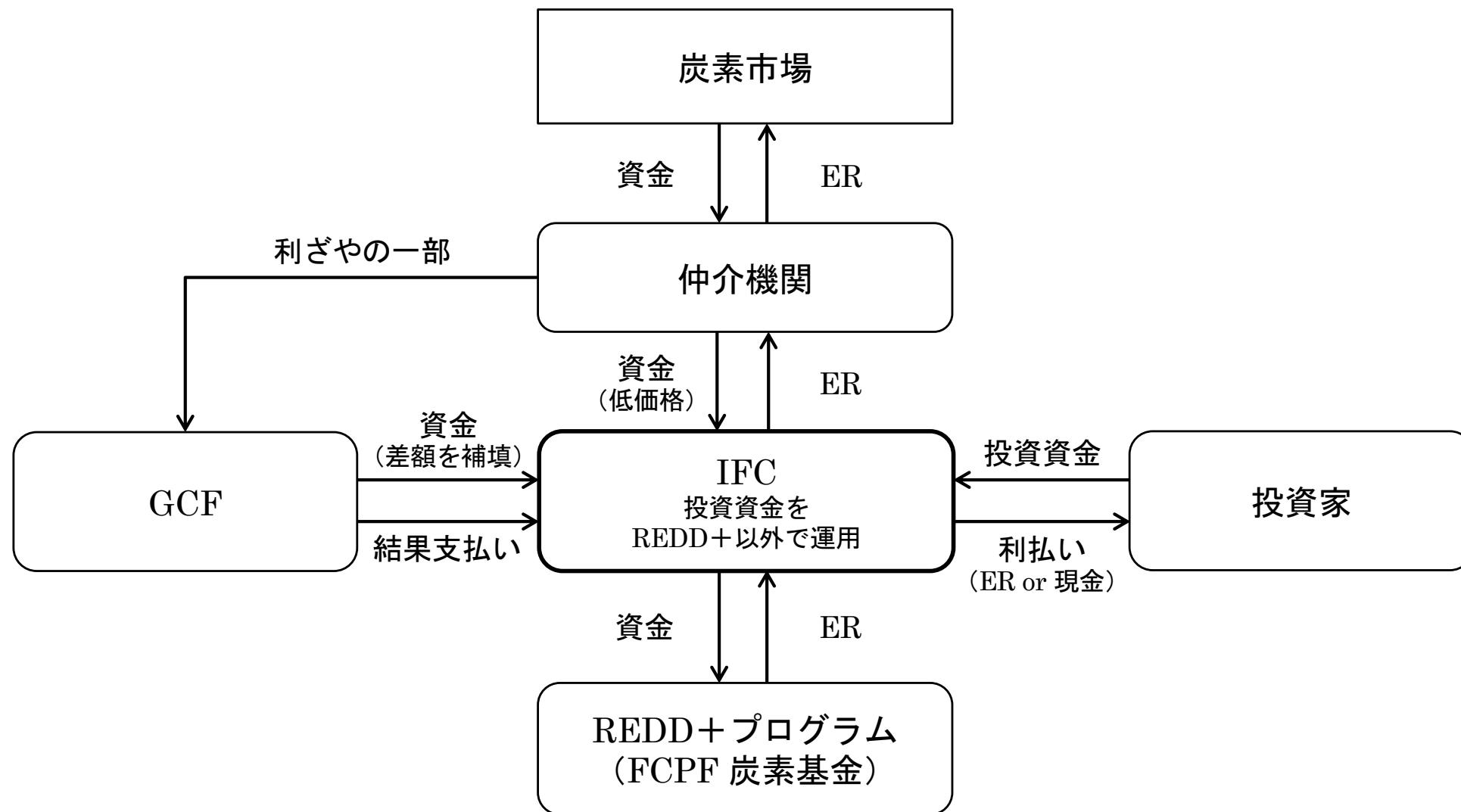
資金ギャップを埋める「民間資金」の可能性

- REDD+以外の分野では、民間資金を公的資金とブレンドしてプロジェクト形成が行われる等、民間資金動員が進みつつある。
- REDD+でも同様の事例がいくつか認められるものの、現時点で実績は少ない。しかし、ポテンシャルは決して小さくない。
 - 森林減少を伴わない農業コモディティのサプライチェーン実現にあたり、新たに創出される投資額は年間 2,000 億米ドル（1,600 億米ドル～2,330 億米ドル）に上るとの試算結果がある（World Economic Forum, 2017）。
 - 国際金融公社（IFC）は、REDD+への民間資金動員を目指し、GCF 等と連携しながら REDD+債券（森林債）の発行を検討している。



REDD+に民間資金を呼び込むためには、
REDD+の魅力を高めつつ、民間参画を促すためのインセンティブを
設ける必要がある。

参考) IFC の森林債



注) 森林債は現在計画段階であり、今後運用の枠組みが変わる可能性がある。

民間参画を促すためのインセンティブ

■ 炭素クレジット

- 現時点で炭素クレジット市場はボランタリーなものにとどまっており、規模も限定的。
- 現時点で、民間セクターが積極的にクレジットを確保するインセンティブは乏しい。

■ 社会貢献としての CSR

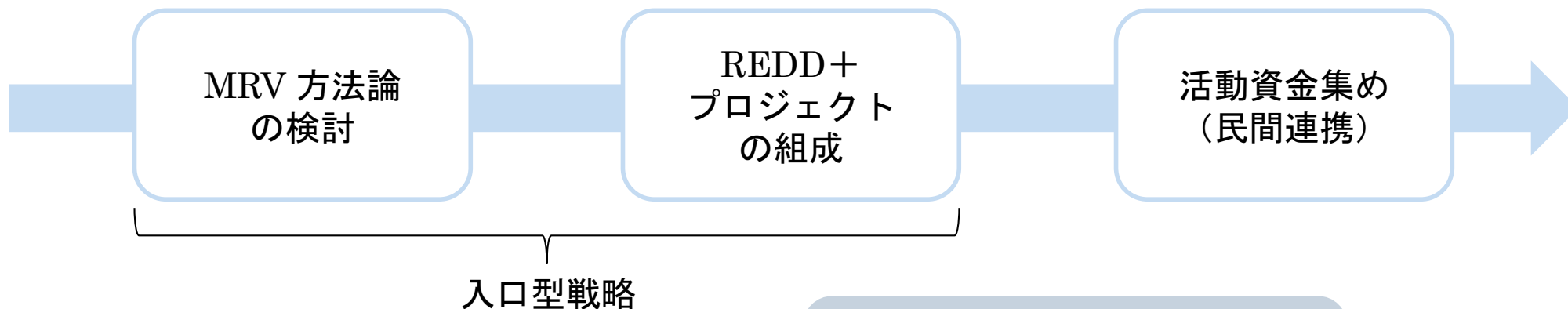
- 本来的に REDD+ と CSR の親和性は高い（REDD+ ≒ 生物多様性保全、災害対策、農村地域開発等）。
- しかし、必ずしもビジネスに直結するわけではなく、投資金額は限られる。また、資金の継続性が担保されるわけでもない。

■ グリーンビジネス

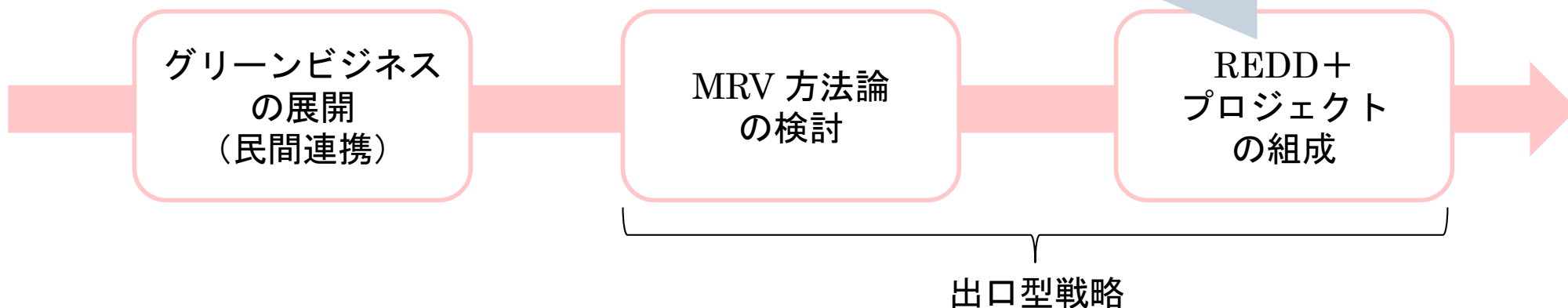
- REDD+ を中長期的な事業リスクの低減や収益獲得のための企業活動と捉えることができれば、民間投資を呼び込むことができる。
- 成果が見える化すれば、さらなる投資マネーの動員も可能。

求められる発想の転換

従来の REDD+プロジェクト組成



これからの REDD+プロジェクト組成



これからの REDD+プロジェクト組成（私案）

Step 1 : REDD+の芽を探す



Step 2 : 官民コーディネーションを行う



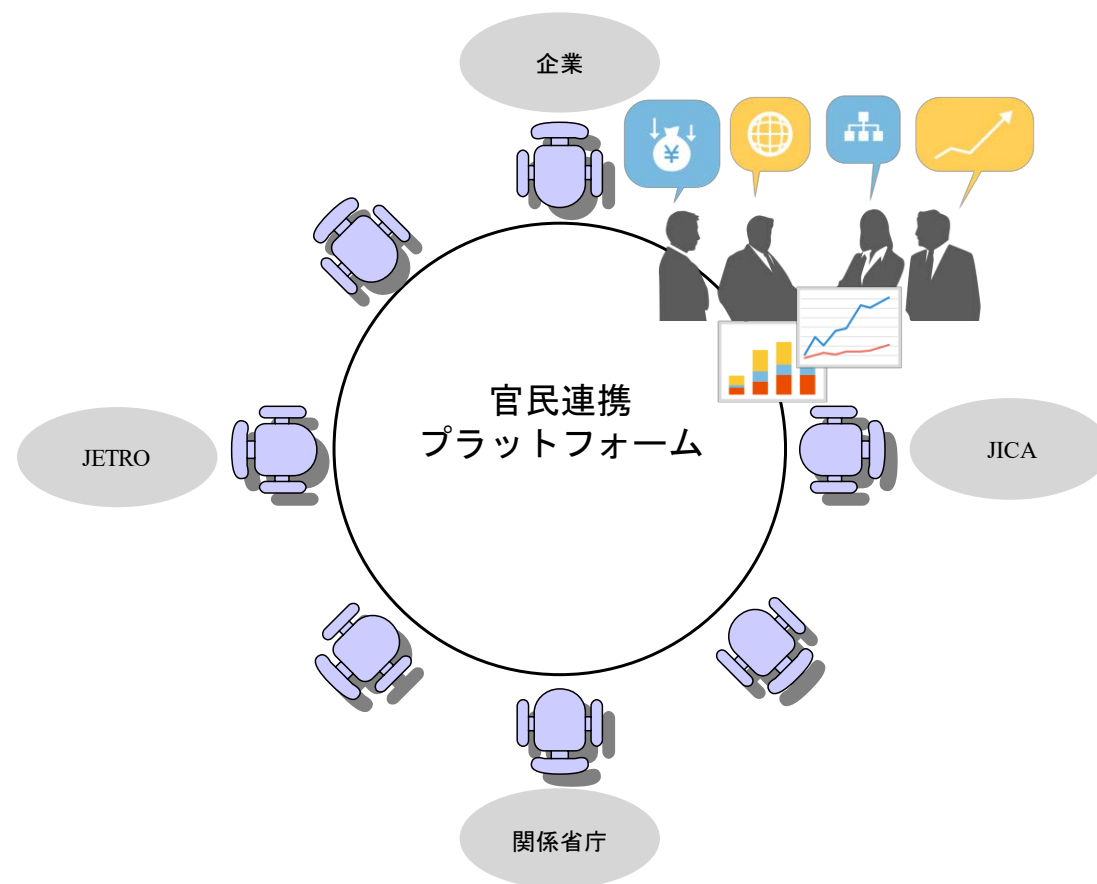
Step 3 : 成果を「見える化」する

Step 1 : REDD+の芽を探す

- 従来の REDD+コミュニティに限定せず、広くグリーンビジネスの事業者まで対象を拡げ REDD+の芽を探す必要がある。
 - 熱帯林の周辺で実施されている環境保全型農業
 - 農村地域で展開されている再生可能エネルギー事業 / 等
- 大企業に加えて中小企業の参加も促すべき。
 - 例えば農業ビジネスの場合は、農家の能力向上などを含めた現地レベルの活動がきわめて重要。こうした活動は、ローカルステークホルダーとの調整や技術移転などに長けた中小農業企業の得意とするところ。
- JICA「中小企業・SDGs ビジネス支援事業」の採択事業等を棚卸しし、関連性の高い事業の実施者のニーズとマッチングするといったアプローチが求められる。

Step 2 : 官民コーディネーションを行う

- REDD+プロジェクトを組成する際は、相手国の法制度や地域のニーズ、キャパシティ、熱帯林の減少・劣化の要因などを丹念に調査しなければならないが、こうした調査まで個別の企業に期待するのは酷・・・。
- 民間企業がビジネスに集中できるよう、官民で役割分担する必要がある。
- JICA や日本貿易振興機構（JETRO）、中小企業を含むビジネス界が互いのニーズやシーズについて情報交換を行い、グリーンビジネスから REDD+プロジェクトを生み出す流れを構築することが重要。



Step 3 : 成果を「見える化」する

- 今後、企業側が提示するあらゆる情報（財務情報＋非財務情報）が投資判断材料に。自社の取組を多面的に、そして魅力的に提示していくことが求められる。
- 既に情報開示は大企業を中心に進展。
 - 例えば花王(株)やコニカミノルタ(株)は、ESGに関する重要課題（マテリアリティ）ごとに具体的な目標を設定し、毎年の実績を定量的なデータとともに自社のCSRレポート等を開示。また、各項目がSDGsのどの目標に該当するかについても明記している。
- 中小企業の情報開示は十分に進んでいるとは言いがたい。しかし、なかには自社の貢献をストーリーとして発信している企業も。
 - 生産現場の実態や生産に従事する人々の声等、現場レベルの情報を発信。
 - 中小企業の取組は規模こそ小さいが、情報の解像度を上げることによって取組の「質」を訴えている。
- 情報発信の主なターゲットは消費者。今後、取組が自社の企業価値や収益にどのような影響を及ぼすのか、SDGs等などの目標に対してどのように貢献し得るのかといった情報を整理し体系化していけば、投資家向けとしても十分に通用。

ご質問、ご不明な点のある方はお気軽にお問い合わせください。

yano@murc.jp